



平成18年9月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 日東エフシー株式会社 平成18年5月25日
 コード番号 4033 上場取引所 東名
 (URL <http://www.nittofc.co.jp>) 本社所在都道府県 愛知県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 要
 問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 杉本 智 TEL(052)661-4381
 中間決算取締役会開催日 平成18年5月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	9,150	△4.1	683	△18.1	853	△13.1
17年3月中間期	9,543	△7.1	834	△7.7	982	△3.7
17年9月期	19,422		1,735		1,989	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	528	-	18	22	-	-
17年3月中間期	△2,207	-	△67	42	-	-
17年9月期	△1,628		△51	74	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 84百万円 17年3月中間期 54百万円 17年9月期 27百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 29,022,556株 17年3月中間期 32,743,413株 17年9月期 31,622,707株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	44,586	36,576	82.0	1,260	58
17年3月中間期	45,741	38,148	83.4	1,165	32
17年9月期	43,200	36,174	83.7	1,245	92

期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 29,015,261株 17年3月中間期 32,736,194株 17年9月期 29,028,039株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	410	△1,474	△228	6,260
17年3月中間期	△442	△1,189	△274	8,632
17年9月期	806	△710	△3,100	7,538

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,800	1,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円02銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

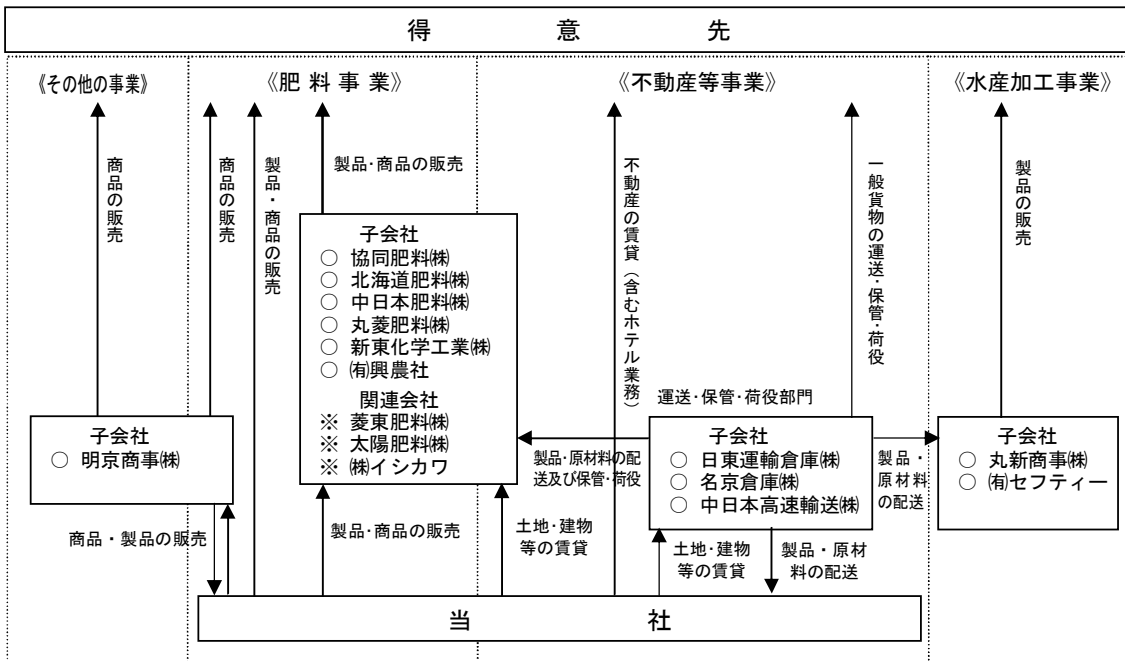
1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに水産加工であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業、工業用原材料等の輸入・販売を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

- 肥料事業** 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- 不動産等事業**
不動産賃貸事業 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸も行っております。
- 運送事業** 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送は日東運輸倉庫(株)が行っております。また、水産加工事業にかかる原材料及び製品の運送は中日本高速輸送(株)が行っております。なお、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
- 倉庫事業** 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。
- 水産加工事業** 冷凍エビの加工・販売を丸新商事(株)、(有)セフティーが行っております。
- その他の事業** 工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。

2. 事業の系統図



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、食料生産の基礎資材である肥料を中心に製造・販売を行っております。

「地球にやさしく生命（いのち）を支える」の経営理念のもと、環境問題や食料問題、さらにリサイクル社会の構築に関する社会的要請など、新しいニーズに応えるため、新製品の開発を積極的に推し進めております。さらに不動産等事業や水産加工事業などを展開することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき中間配当金及び期末配当金ともに、8円とすることを予定しております。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備並びに不動産事業の拡充に向けた有効投資に充当し、当社の競争力向上に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業としての肥料事業に加えて不動産事業を第2の柱として位置付けるとともに、子会社において運輸業、倉庫業、水産加工事業、商社事業を展開することにより、グループとしての発展を目指しておりますが、それぞれの事業は、短期間で急拡大を望める性格の事業ではなく、安定的な業績の確保を基本的な戦略としております。

肥料事業では、全体的な需要が減少するなか、農家から求められている真に有効な新製品の開発に努め、被覆材を使わず環境に配慮した稲作向け一発型の化成肥料とペースト肥料を新たに商品化するなど、製品ラインアップの拡充に努めております。

また、農家に対しアドバイスする技術普及員を拡充し、土壌分析調査のほか効果的な栽培技術に関する助言までを広域に実施して、個別農家のニーズを把握のうえ自社製品の拡販につなげております。農業生産技術や食生活なども大きく変化していくなか、当社の肥料事業もこうした動向に機動的に対応できるよう営業・研究開発・製造各部門が一体となって、製品・サービス両面での一層の付加価値の向上に取り組んでまいります。

水産加工事業におきましては、消費動向の変化への対応として冷凍海老パックに特化した業態の見直しを検討課題としております。その他の事業につきましては、これまで順調に推移しており、新規顧客の開拓に注力し、更なる発展を目指したいと考えております。

各事業とも、売上の拡大が困難な状況において、付加価値の向上とコストダウンを最大の課題として利益重視の経営を推進するとともに、更なる発展を目指すために、新たな事業を見出すことが重要であると認識しております。

4. 会社の対処すべき課題

昨年 3 月に政府により提起された新たな農業構造政策「食料・農業・農村基本計画」が、今後強力に推進されていく過程で、わが国農業は、「大規模集積型農業」と「小規模土地経営型農業」への二極化が進み、その形態は、多様化、自由化が進展するものと予測されております。

肥料事業におきましては、こうした動きによる変化を的確に把握し、わが国農業における構造的課題と変革を共有しながら、農業の発展をサポートするための研究開発活動や技術指導・情報サービスを充実させるとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもとに生産性の向上に努め、着実に競争力を強化して業績の向上を図り、利益重視の経営を推進してまいります。

不動産等事業におきましては、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組んでまいります。当面は引続き保有物件の価値向上により、収益基盤の安定に努めたいと考えております。

また、水産加工事業につきましては、採算優先の選別的な受注方針により、スリム化を図りましたので、売上を大きく落とす結果となりましたが、単一品目に特化した業態を見直し営業損失の解消に向け、経費の削減等により一層の合理化を目指して業績の改善に努めてまいります。

その他の事業につきましては、工業用原料等の輸入事業も順調に推移しており、更なる事業の発展に向けてグループ一丸となって努力する所存でございます。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高騰を続ける原油価格の影響が懸念されたものの、好業績を持続する企業の設備投資拡大と、雇用状況の改善による個人消費の回復などにより、デフレの脱却に向けて自律的な景気の拡大基調を継続してまいりました。

しかし、肥料業界におきましては、主要輸入原料や原油価格の高騰、円安推移等による製造原価の大幅な上昇にもかかわらず、国内農業が抱える構造的な問題や環境保全型農業の普及による施肥量の減少から、国内需要の漸減傾向に歯止めがかからない中で、コストの上昇を販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと肥料事業につきましては、品質管理体制の充実に努めますとともに引続き栽培技術普及活動等を伴う営業活動を強化のうえ、徹底した経費の削減に努め、不動産等事業におきましても、各物件の使用価値の維持向上に注力いたしますとともに、水産加工事業では、採算優先の選別的な受注と徹底したコストの削減により収益の確保に努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、91億50百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は6億83百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は8億53百万円（前年同期比13.1%減）、中間純利益は5億28百万円（前年同期は22億7百万円の間接純損失）となりました。

(肥料事業)

肥料事業につきましては、今冬の寒波・大雪による春肥の出遅れを2・3月で相応に挽回できましたものの、販売価格の見直しを上回る製造原価の上昇により利益率の低下を余儀なくされ、売上高は56億83百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は4億27百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(不動産等事業)

不動産等事業につきましては、燃料費の上昇などにより苦戦を強いられている運輸業を除き、各事業とも堅調な稼働率を維持できましたので、売上高は12億4百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は4億14百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(水産加工事業)

水産加工事業におきましては、販売条件の厳しい既存取引の見直しと採算優先の受注を徹底した結果、当中間連結会計期間の売上高は、15億90百万円となり、前年を13.1%下回りましたが、営業損益は前年の14百万円の営業損失から1百万円の営業利益に転換することができました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、大口需要家向け工業用原料販売の4月へのずれ込みが響き、当中間連結会計期間の売上高は6億71百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は20百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原油価格高騰の長期化が企業収益の圧迫要因として懸念されるものの、堅調に推移する設備投資と個人消費に支えられた自律的な景気の拡大がデフレ脱却に繋がるものと期待されます。

しかしながら、肥料事業につきましては、原料調達・製品販売の両面から引続き厳しい環境下に置かれておりますので、栽培技術指導等の付加サービスを絡めた営業活動を一段と推進のうえ、徹底したコスト削減の努力により収益の向上を図ってまいります。

一方、不動産等事業では、昨年の方博効果の剥落によるホテル部門の減収は避けがたいものと見込まれますが、顧客の要望に的確に対応してサービスの向上を図り、収益の確保に努め、水産加工事業におきましても、引続き採算優先の選別受注とコスト圧縮を徹底し、経常損益の改善に注力いたします。

また、その他の事業では、工業用原料等の国内需要動向に対応しつつ、数量よりも高利益率志向の営業を展開の上、収益面の改善を図っていく所存であります。

このような努力を重ねますものの、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 188 億円（前年同期比 3.2%減）、連結経常利益 15 億円（前年同期比 24.6%減）、連結当期純利益 9 億円（前年同期は連結純損失 16 億 28 百万円）を見込んでおります。なお、単独業績見通しにつきましては、売上高 114 億円（前年同期比 2.4%増）、経常利益 14 億円（前年同期比 19.6%減）、当期純利益 8 億 40 百万円（前年同期は当期純損失 15 億 96 百万円）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加し445億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億77百万円減少したものの、季節要因による売上債権及びたな卸資産の増加が12億11百万円あったことや、投資信託の取得及び保有する有価証券の時価評価等により投資有価証券が17億16百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、主に仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億91百万円増加し78億2百万円となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金が2億88百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が1億22百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し365億76百万円となりました。この結果、株主資本比率は82.0%（前連結会計年度末83.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、中間純利益により5億28百万円増加し、配当金の支払により2億32百万円、役員賞与の支払により7百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加し194億34百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億77百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は62億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億10百万円（前年同期は4億42百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益に減価償却費、長期前払費用償却費を加えた資金の源泉が13億3百万円あったものの、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が4億96百万円、法人税等の支払により2億94百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、14億74百万円（前年同期比24.0%増）となりました。これは主に、投資信託等の取得や当社室蘭工場の生産設備更新による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億28百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期		平成17年9月期		平成18年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	83.0%	83.7%	83.4%	83.7%	82.0%
時価ベースの株主資本比率	37.6%	40.1%	47.6%	48.1%	52.1%
債務償還年数	0.0年	-年	-年	-年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,893.7	2,896.0	-	7,310.0	5,295.1

(注) 株主資本比率： 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間期末（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

* 平成17年9月期中間は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	8,632,220		6,260,750		7,538,224	
2. 受取手形及び売掛金	5,193,608		5,132,755		4,669,921	
3. たな卸資産	4,359,471		4,818,551		4,070,085	
4. 繰延税金資産	222,774		225,993		226,564	
5. その他	183,690		233,071		253,148	
6. 貸倒引当金	△1,845		△132		△1,597	
流動資産合計	18,589,920	40.6	16,670,990	37.4	16,756,346	38.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	5,338,830		4,972,790		5,148,010	
2. 機械装置及び運搬具	1,065,095		1,091,615		990,019	
3. 土地	14,221,705		14,212,378		14,217,115	
4. 建設仮勘定	9,586		2,548		47,939	
5. その他	54,561		47,767		50,496	
有形固定資産合計	20,689,779	45.3	20,327,100	45.6	20,453,581	47.3
(2) 無形固定資産	835,714	1.8	814,536	1.8	825,467	1.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,930,035		5,501,445		3,784,959	
2. 長期前払費用	689,080		563,603		602,322	
3. 繰延税金資産	303,187		5,574		103,731	
4. その他	756,891		704,787		676,109	
5. 貸倒引当金	△53,443		△2,017		△1,747	
投資その他の資産合計	5,625,752	12.3	6,773,393	15.2	5,165,374	12.0
固定資産合計	27,151,246	59.4	27,915,030	62.6	26,444,423	61.2
資産合計	45,741,166	100.0	44,586,020	100.0	43,200,770	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2,518,184		2,997,710		2,283,262			
2. 短期借入金	-		14,615		-			
3. 未払金	597,281		562,067		559,617			
4. 未払消費税等	25,735		14,753		39,766			
5. 未払法人税等	275,401		306,348		337,362			
6. 繰延税金負債	10,265		10,482		10,950			
7. 賞与引当金	263,252		251,629		259,518			
8. その他	690,351		721,707		402,563			
流動負債合計	4,380,472	9.6	4,879,315	10.9	3,893,041	9.0		
II 固定負債								
1. 繰延税金負債	20,012		157,148		27,089			
2. 長期前受収益	2,076,930		1,898,910		1,987,920			
3. 退職給付引当金	73,183		72,542		71,059			
4. 役員退職慰労引当金	238,031		210,535		250,160			
5. 連結調整勘定	98,518		70,370		84,444			
6. その他	494,720		513,589		497,097			
固定負債合計	3,001,396	6.5	2,923,096	6.6	2,917,771	6.8		
負債合計	7,381,869	16.1	7,802,411	17.5	6,810,813	15.8		
(少数株主持分)								
少数株主持分	211,103	0.5	207,474	0.5	215,383	0.5		
(資本の部)								
I 資本金	7,410,675	16.2	7,410,675	16.6	7,410,675	17.1		
II 資本剰余金	9,101,079	19.9	9,101,367	20.4	9,101,251	21.1		
III 利益剰余金	21,933,216	48.0	19,434,932	43.6	19,146,315	44.3		
IV その他有価証券評価差額金	343,613	0.7	737,411	1.6	614,698	1.4		
V 自己株式	△640,390	△1.4	△108,251	△0.2	△98,367	△0.2		
資本合計	38,148,193	83.4	36,576,134	82.0	36,174,573	83.7		
負債、少数株主持分及び資本合計	45,741,166	100.0	44,586,020	100.0	43,200,770	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	9,543,624	100.0	9,150,059	100.0	19,422,900	100.0
II 売 上 原 価	7,317,840	76.7	7,158,609	78.2	14,948,173	77.0
売 上 総 利 益	2,225,783	23.3	1,991,449	21.8	4,474,727	23.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,391,186	14.6	1,307,774	14.3	2,739,419	14.1
営 業 利 益	834,597	8.7	683,675	7.5	1,735,307	8.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	12,545		8,365		23,936	
2. 受 取 配 当 金	8,396		11,094		22,210	
3. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	14,074		14,074		28,148	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	54,210		84,497		27,286	
5. 受 取 技 術 指 導 料	11,544		12,964		21,371	
6. 保 険 解 約 益	4,518		-		4,518	
7. 為 替 差 益	32,471		17,380		30,512	
8. そ の 他	39,758		33,911		106,969	
営 業 外 収 益 計	177,519	1.9	182,288	1.9	264,953	1.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4		34		110	
2. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-		9,742		-	
3. デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	27,282		-		4,107	
4. そ の 他	2,094		2,435		6,422	
営 業 外 費 用 計	29,381	0.3	12,211	0.1	10,639	0.1
経 常 利 益	982,734	10.3	853,752	9.3	1,989,621	10.2
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,795		24,262		10,678	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		54,245		50,984	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16,137		1,495		17,773	
4. BSE 関 連 製 品 処 分 費 用 補 助 金	3,413		-		3,413	
5. 賃 貸 契 約 期 限 前 解 約 に 伴 う 違 約 金	-		-		4,225	
特 別 利 益 計	21,345	0.2	80,002	0.9	87,074	0.5
VII 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	8,067		-		8,067	
2. 固 定 資 産 売 却 損	116		105		180	
3. 固 定 資 産 廃 棄 損	17,796		11,861		22,306	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		23,323	
5. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		-		9	
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,540		420		550	
7. 減 損 損 失	2,782,838		-		2,782,838	
特 別 損 失 計	2,810,359	29.4	12,386	0.1	2,837,276	14.6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 (Δ)	Δ1,806,279	Δ18.9	921,368	10.1	Δ760,581	Δ3.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	269,308	2.8	295,776	3.2	713,290	3.7
法 人 税 等 調 整 額	130,152	1.4	104,040	1.2	148,068	0.8
少 数 株 主 利 益	1,936	0.0	-	-	6,216	0.0
少 数 株 主 損 失	-	-	7,189	0.1	-	-
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 (Δ)	Δ2,207,676	Δ23.1	528,740	5.8	Δ1,628,157	Δ8.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		9,100,600		9,101,251		9,100,600
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	479	479	116	116	651	651
III 資本剰余金中間期末(期 末) 残高		9,101,079		9,101,367		9,101,251
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		24,423,905		19,146,315		24,423,905
II 利益剰余金増加高 中間純利益	-	-	528,740	528,740	-	-
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	262,013		232,224		523,902	
2 役員賞与	21,000		7,900		21,000	
3 自己株式消却額	-		-		3,104,530	
4 中間(当期)純損失	2,207,676	2,490,689	-	240,124	1,628,157	5,277,589
IV 利益剰余金中間期末(期 末) 残高		21,933,216		19,434,932		19,146,315

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失:△)		△1,806,279	921,368	△760,581
2. 減価償却費		326,631	301,710	660,853
3. 長期前払費用償却費		80,997	80,789	161,929
4. 減損損失		2,782,838	-	2,782,838
5. 連結調整勘定償却額		△14,074	△14,074	△28,148
6. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△18,681	△1,195	△70,625
7. 賞与引当金の増減額(減少:△)		△361	△7,888	△4,096
8. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		2,868	1,482	744
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		3,036	△39,625	15,165
10. 受取利息及び受取配当金		△20,941	△19,460	△46,147
11. 支払利息		4	34	110
12. 持分法による投資損益(利益:△)		△54,210	△84,497	△27,286
13. 投資有価証券売却益		-	△54,245	△50,984
14. 固定資産売却益		△1,795	△24,262	△10,678
15. 固定資産売却損		116	105	180
16. 固定資産廃棄損		17,796	11,861	22,306
17. 売上債権の増減額(増加:△)		△340,356	△462,834	183,330
18. たな卸資産の増減額(増加:△)		△823,332	△748,466	△533,946
19. 仕入債務の増減額(減少:△)		△31,578	714,448	△266,500
20. 長期前受収益の増減額(減少:△)		△89,010	△89,010	△178,020
21. 役員賞与の支払額		△21,000	△7,900	△21,000
22. その他		241,764	206,594	36,541
小 計		234,431	684,936	1,865,987
23. 利息及び配当金の受取額		9,654	19,836	40,698
24. 利息の支払額		△4	△77	△110
25. 法人税等の支払額		△687,076	△294,114	△1,099,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		△442,994	410,580	806,922
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△112,968	△171,579	△234,816
2. 有形固定資産の売却による収入		4,511	43,215	18,683
3. 投資有価証券の取得による支出		△995,136	△1,536,797	△997,464
4. 投資有価証券の売却による収入		-	169,345	591,308
5. 保険積立金の払込による支出		△134,952	△53	△148,035
6. 保険解約等による収入		25,763	-	25,763
7. その他(純額)		23,557	21,715	33,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,189,225	△1,474,155	△710,606
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		-	14,615	-
2. 自己株式の処分による収入		966	-	-
3. 自己株式の取得による支出		△10,826	-	-
4. 自己株式の取得による支出(純額)		-	△9,810	△2,574,382
5. 配当金の支払額		△262,013	△232,224	△523,902
6. 少数株主への配当金の支払額		△2,504	△720	△2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		△274,377	△228,139	△3,100,789
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,232	14,241	7,111
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,903,365	△1,277,473	△2,997,361
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		10,535,586	7,538,224	10,535,586
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,632,220	6,260,750	7,538,224

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、丸新商事(株)、中日本高速輸送(株)、(有)セフティー、明京商事(株)及び(有)興農社の12社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は、菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)インカワの3社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. デリバティブ ……………時価法

c. たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品……総平均法による原価法

ロ. 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が4～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。

b. 無形固定資産……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

c. 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用220,764千円を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - c. ヘッジ方針
デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

「投資事業組合運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合運用損」の金額は559千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式の処分による収入」（当中間連結会計期間405千円）及び「自己株式の取得による支出」（当中間連結会計期間△10,215千円）は、当中間連結会計期間より「自己株式の取得による支出（純額）」として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,751,036 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,157,712 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,031,308 千円
2. 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1. 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 280,871千円 給料手当及び賞与 418,584 賞与引当金繰入額 122,997 役員退職慰労引当金繰入額 13,036 減価償却費 27,358 法定福利費 75,303	1. 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 249,914千円 給料手当及び賞与 403,227 賞与引当金繰入額 116,137 役員退職慰労引当金繰入額 14,086 減価償却費 22,796 法定福利費 73,157	1. 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 547,861千円 給料手当及び賞与 924,435 賞与引当金繰入額 138,399 役員退職慰労引当金繰入額 25,165 減価償却費 52,967 法定福利費 147,029
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,795千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,346千円 土地 22,916 計 24,262	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,259千円 土地 8,419 計 10,678
3. 前期損益修正損の内訳 過年度販促奨励未収金の過大計 8,067千円 上取消	—	3. 前期損益修正損の内訳 過年度販促奨励未収金の過大計 8,067千円 上取消
4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 116千円	4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 105千円	4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 180千円

前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																				
<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="240 401 589 722"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県多治見市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県鹿島郡</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (水産加工事業)</td> <td>岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>愛知県小牧市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、水産加工事業の収益性の低下により連結子会社の本社及び工場用地を回収可能価額まで減額し、賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,782,838千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に㈱ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	遊休資産	北海道旭川市	土地	事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市	土地	賃貸資産	愛知県小牧市	土地	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1042 401 1391 722"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県多治見市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県鹿島郡</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (水産加工事業)</td> <td>岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>愛知県小牧市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、水産加工事業の収益性の低下により連結子会社の本社及び工場用地を回収可能価額まで減額し、賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,782,838千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に㈱ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	遊休資産	北海道旭川市	土地	事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市	土地	賃貸資産	愛知県小牧市	土地
用途	場所	種類																																				
賃貸資産	岐阜県多治見市	土地																																				
賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地																																				
遊休資産	北海道旭川市	土地																																				
事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市	土地																																				
賃貸資産	愛知県小牧市	土地																																				
用途	場所	種類																																				
賃貸資産	岐阜県多治見市	土地																																				
賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地																																				
遊休資産	北海道旭川市	土地																																				
事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市	土地																																				
賃貸資産	愛知県小牧市	土地																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,632,220 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,632,220	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,260,750 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,260,750	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,538,224 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,538,224

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,663</td> <td>30,750</td> <td>48,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,208</td> <td>9,706</td> <td>17,915</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,455</td> <td>21,043</td> <td>30,498</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	17,663	30,750	48,413	減価償却累計額相当額	8,208	9,706	17,915	中間期末残高相当額	9,455	21,043	30,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,710</td> <td>30,643</td> <td>47,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,970</td> <td>13,194</td> <td>24,164</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,740</td> <td>17,449</td> <td>23,189</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	16,710	30,643	47,354	減価償却累計額相当額	10,970	13,194	24,164	中間期末残高相当額	5,740	17,449	23,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,401</td> <td>33,883</td> <td>48,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,002</td> <td>13,082</td> <td>21,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,398</td> <td>20,801</td> <td>27,200</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	14,401	33,883	48,284	減価償却累計額相当額	8,002	13,082	21,084	期末残高相当額	6,398	20,801	27,200
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	17,663	30,750	48,413																																																											
減価償却累計額相当額	8,208	9,706	17,915																																																											
中間期末残高相当額	9,455	21,043	30,498																																																											
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	16,710	30,643	47,354																																																											
減価償却累計額相当額	10,970	13,194	24,164																																																											
中間期末残高相当額	5,740	17,449	23,189																																																											
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	14,401	33,883	48,284																																																											
減価償却累計額相当額	8,002	13,082	21,084																																																											
期末残高相当額	6,398	20,801	27,200																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,797</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,498</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,165</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,165</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	9,797	千円	1年超	20,701		合計	30,498		支払リース料	4,165	千円	減価償却費相当額	4,165		<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,100</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,189</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,058</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,058</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	9,100	千円	1年超	14,089		合計	23,189		支払リース料	5,058	千円	減価償却費相当額	5,058		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,275</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,658</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,658</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	9,275	千円	1年超	17,924		合計	27,200		支払リース料	8,658	千円	減価償却費相当額	8,658																
1年内	9,797	千円																																																												
1年超	20,701																																																													
合計	30,498																																																													
支払リース料	4,165	千円																																																												
減価償却費相当額	4,165																																																													
1年内	9,100	千円																																																												
1年超	14,089																																																													
合計	23,189																																																													
支払リース料	5,058	千円																																																												
減価償却費相当額	5,058																																																													
1年内	9,275	千円																																																												
1年超	17,924																																																													
合計	27,200																																																													
支払リース料	8,658	千円																																																												
減価償却費相当額	8,658																																																													
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,724</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,238</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,724	千円	1年超	400,513		合計	448,238		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,986</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365,651</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,638</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	46,986	千円	1年超	365,651		合計	412,638		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,838</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380,814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,652</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	47,838	千円	1年超	380,814		合計	428,652																																		
1年内	47,724	千円																																																												
1年超	400,513																																																													
合計	448,238																																																													
1年内	46,986	千円																																																												
1年超	365,651																																																													
合計	412,638																																																													
1年内	47,838	千円																																																												
1年超	380,814																																																													
合計	428,652																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,364,613	2,000,707	636,094
(2) 債券	1,342,178	1,281,594	△60,584
計	2,706,792	3,282,301	575,509

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	7,074
投資事業有限責任組合出資金	53,962
計	61,037

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,052,702	2,382,720	1,330,018
(2) 債券	993,930	953,490	△40,440
(3) その他	1,015,050	998,260	△16,790
計	3,061,682	4,334,470	1,272,787

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	7,074
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	529,381
計	536,455

前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,156,054	2,206,809	1,050,754
(2) 債券	993,508	974,650	△18,858
計	2,149,563	3,181,459	1,031,895

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	7,074
投資事業有限責任組合出資金	46,653
計	53,728

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,815	-	15,205	389
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,309,860	313,500	△35,226	71,987
	買建 コール 米ドル	593,370	156,750	19,187	△28,565
	合計	731,305	156,750	△834	43,811

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	138,415	-	139,093	677
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,780,617	-	△7,640	56,452
	買建 コール 米ドル	645,789	-	42,196	11,947
	合計	1,273,243	-	173,649	69,077

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	111,683	-	113,420	1,737
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,341,284	-	△23,692	69,240
	買建 コール 米ドル	884,928	-	46,340	△2,642
	合計	1,568,039	-	136,067	68,334

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕						
	肥料事業	不動産等事業	水産加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,612,197	1,235,244	1,831,166	865,016	9,543,624	(-)	9,543,624
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	200,657	1,299	-	201,956	(201,956)	-
計	5,612,197	1,435,902	1,832,465	865,016	9,745,580	(201,956)	9,543,624
営 業 費 用	4,986,909	1,037,581	1,847,324	847,356	8,719,171	(10,144)	8,709,027
営業利益又は営業損失(Δ)	625,287	398,320	Δ14,858	17,659	1,026,409	(191,812)	834,597

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業（化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料）、不動産等事業（オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業）、水産加工事業（水産物の加工品）及びその他の事業（工業用原材料、その他）に分類しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 192,838 千円

(単位：千円)

期 別 項 目	当中間連結会計年度 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日〕						
	肥料事業	不動産等事業	水産加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,683,346	1,204,630	1,590,582	671,499	9,150,059	(-)	9,150,059
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	185,616	1,351	-	186,968	(186,968)	-
計	5,683,346	1,390,247	1,591,934	671,499	9,337,027	(186,968)	9,150,059
営 業 費 用	5,255,480	976,023	1,590,813	650,885	8,473,203	(6,819)	8,466,383
営 業 利 益	427,865	414,223	1,120	20,613	863,824	(180,148)	683,675

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業（化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料）、不動産等事業（オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業）、水産加工事業（水産物の加工品）及びその他の事業（工業用原材料、その他）に分類しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 181,447 千円

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕						
	肥料事業	不動産等事業	水産加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,886,330	2,501,390	3,140,626	1,894,551	19,422,900	(-)	19,422,900
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	384,542	2,654	-	387,196	(387,196)	-
計	11,886,330	2,885,932	3,143,281	1,894,551	19,810,096	(387,196)	19,422,900
営 業 費 用	10,541,724	2,090,411	3,220,430	1,854,094	17,706,660	(19,067)	17,687,592
営業利益又は営業損失(Δ)	1,344,606	795,521	Δ77,149	40,457	2,103,436	(368,128)	1,735,307

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業（化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料）、不動産等事業（オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業）、水産加工事業（水産物の加工品）及びその他の事業（工業用原材料、その他）に分類しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 370,521 千円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称 期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年10月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月31 日〕	
	金 額	前年同期比
肥料事業	4,485,997	90.4 %
不動産等事業	-	-
水産加工事業	1,329,586	78.0
その他の事業	-	-
合 計	5,815,584	87.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称 期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年10月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月31 日〕	
	金 額	前年同期比
肥料事業	5,683,346	101.3 %
不動産等事業	1,204,630	97.5
水産加工事業	1,590,582	86.9
その他の事業	671,499	77.6
合 計	9,150,059	95.9

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 9 月期 中間決算発表 参考資料

連 結

1. 当中間期の業績と通期の業績予想

単位：百万円(単位未満切捨)

	当中間期 H17. 10~H18. 3	前中間期 H16. 10~H17. 3	前中間対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	9,150	9,543	▲393	▲4.1
営業利益	683	834	▲150	▲18.1
経常利益	853	982	▲128	▲13.1
当期(中間)純利益	528	▲2,207	2,736	-

	当期(通期予想) H17. 10~H18. 9	前期実績 H16. 10~H17. 9	前期対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	18,800	19,422	▲622	▲3.2
営業利益	1,400	1,735	▲335	▲19.3
経常利益	1,500	1,989	▲489	▲24.6
当期(中間)純利益	900	▲1,628	2,528	-

2. 事業区分別売上高

単位：百万円(単位未満切捨)

事業区分	当中間期実績		前中間期実績		前中間対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	5,683	62.1	5,612	58.8	71	1.3
不動産等事業	1,204	13.2	1,235	12.9	▲30	▲2.5
水産加工事業	1,590	17.4	1,831	19.2	▲240	▲13.1
その他の事業	671	7.3	865	9.1	▲193	▲22.4
合計	9,150	100.0	9,543	100.0	▲393	▲4.1

事業区分	当期(通期予想)		前期実績		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	12,290	65.4	11,886	61.2	403	3.4
不動産等事業	2,360	12.6	2,501	12.9	▲141	▲5.7
水産加工事業	2,600	13.8	3,140	16.2	▲540	▲17.2
その他の事業	1,550	8.2	1,894	9.7	▲344	▲18.2
合計	18,800	100.0	19,422	100.0	▲622	▲3.2

3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想

単位：百万円(単位未満切捨)

	設備投資額	減価償却費
平成 18 年 9 月期 中間期実績	229	301
平成 18 年 9 月期 通期予想	297	621

通期の主な設備投資

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	249	室蘭工場(北海道室蘭市) 207
		名古屋工場(名古屋市港区) 12
		千葉工場(千葉県市原市) 18
		千葉事務所(千葉県市原市) 7
不動産等事業	47	金山プラザホテル(名古屋市中区) 23
		車両入替 20
		NFC名駅ビル(名古屋市中村区) 4
水産加工事業	1	本巢工場(岐阜県本巢市) 1



平成 18 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日東エフシー株式会社 平成 18 年 5 月 25 日
 コード番号 4033 上場取引所 東名
 (URL <http://www.nittofc.co.jp>) 本社所在都道府県 愛知県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 要
 問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 杉本 智 TEL (052) 661-4381
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 18 年 6 月 6 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月中間期の業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	5,392	4.2	534	△12.6	750	△10.8
17年3月中間期	5,177	△4.6	611	△5.7	841	△1.3
17年9月期	11,137		1,346		1,741	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	466	-	16	09
17年3月中間期	△2,157	-	△65	89
17年9月期	△1,596		△50	49

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 29,022,556 株 17年3月中間期 32,743,413 株 17年9月期 31,622,707 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	8	00	—	
17年3月中間期	8	00	—	
17年9月期	—		16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	39,967	33,971	85.0	1,170 80
17年3月中間期	41,102	35,672	86.8	1,089 70
17年9月期	38,967	33,663	86.4	1,159 69

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 29,015,261 株 17年3月中間期 32,736,194 株 17年9月期 29,028,039 株

②期末自己株式数 18年3月中間期 186,474 株 17年3月中間期 1,965,541 株 17年9月期 173,696 株

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,400	1,400	840	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 95銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料 6 ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約貸借対照表	
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)		(平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	6,769,155		4,410,078		5,807,288	
2. 受取手形	311,869		313,000		334,999	
3. 売掛金	3,077,030		3,284,962		2,798,064	
4. たな卸資産	3,251,310		3,636,683		3,155,971	
5. その他	1,754,058		1,730,454		1,617,975	
6. 貸倒引当金	△219		△306		△452	
流動資産合計	15,163,204	36.9	13,374,872	33.5	13,713,846	35.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	4,213,818		3,930,613		4,066,773	
2. 土地	12,827,521		12,818,194		12,822,931	
3. その他	1,488,365		1,507,843		1,460,956	
有形固定資産合計	18,529,705	45.1	18,256,651	45.7	18,350,661	47.1
(2) 無形固定資産	805,725	1.9	788,068	1.9	797,478	2.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	4,567,104		5,992,524		4,427,769	
2. その他	2,089,796		1,556,919		1,679,750	
3. 貸倒引当金	△52,565		△1,957		△1,657	
投資その他の資産合計	6,604,336	16.1	7,547,486	18.9	6,105,861	15.7
固定資産合計	25,939,767	63.1	26,592,206	66.5	25,254,001	64.8
資産合計	41,102,971	100.0	39,967,079	100.0	38,967,848	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	4,415		4,796		558	
2. 買掛金	1,505,378		2,148,416		1,564,900	
3. 未払消費税等	15,621		-		28,162	
4. 未払法人税等	223,806		258,525		240,649	
5. 賞与引当金	193,091		185,000		186,890	
6. その他	730,908		747,097		605,105	
流動負債合計	2,673,222	6.5	3,343,835	8.4	2,626,267	6.7
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	-		101,523		-	
2. 長期前受収益	2,076,930		1,898,910		1,987,920	
3. 役員退職慰労引当金	197,559		164,193		206,753	
4. 預り保証金	482,620		487,436		483,468	
固定負債合計	2,757,109	6.7	2,652,062	6.6	2,678,141	6.9
負債合計	5,430,332	13.2	5,995,898	15.0	5,304,409	13.6
(資本の部)						
I 資本金	7,410,675	18.0	7,410,675	18.5	7,410,675	19.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	9,100,600		9,100,600		9,100,600	
2. その他資本剰余金	479		767		651	
資本剰余金合計	9,101,079	22.1	9,101,367	22.8	9,101,251	23.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	396,033		396,033		396,033	
2. 任意積立金	20,921,071		15,705,302		20,921,071	
3. 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)	△1,831,305		813,499		△4,636,931	
利益剰余金合計	19,485,799	47.4	16,914,836	42.3	16,680,173	42.8
IV その他有価証券評価差額金	315,475	0.8	652,554	1.6	569,706	1.5
V 自己株式	△640,390	△1.5	△108,251	△0.2	△98,367	△0.3
資本合計	35,672,639	86.8	33,971,181	85.0	33,663,439	86.4
負債及び資本合計	41,102,971	100.0	39,967,079	100.0	38,967,848	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成17年10月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	5,177,673	100.0	5,392,796	100.0	11,137,692	100.0
II 売 上 原 価	3,900,859	75.3	4,220,564	78.3	8,506,723	76.4
売 上 総 利 益	1,276,813	24.7	1,172,232	21.7	2,630,968	23.6
III 販売費及び一般管理費	665,346	12.9	637,645	11.8	1,283,969	11.5
営 業 利 益	611,467	11.8	534,586	9.9	1,346,998	12.1
IV 営業外収益	258,507	5.0	226,309	4.2	403,276	3.6
V 営業外費用	28,357	0.5	10,489	0.2	8,430	0.1
経 常 利 益	841,617	16.3	750,406	13.9	1,741,845	15.6
VI 特別利益	15,020	0.3	77,407	1.4	80,749	0.7
VII 特別損失	2,693,791	52.0	11,376	0.2	2,720,575	24.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△1,837,154	△35.4	816,437	15.1	△897,981	△8.1
法人税、住民税及び事業税	219,058	4.2	247,947	4.6	563,881	5.0
法人税等調整額	101,179	2.0	101,603	1.9	134,734	1.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△2,157,391	△41.6	466,886	8.6	△1,596,597	△14.3
前期繰越利益	326,086		346,612		326,086	
自己株式消却額	-		-		3,104,530	
中間配当額	-		-		261,889	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失(△)	△1,831,305		813,499		△4,636,931	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - a. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ……時価法
 - (3) たな卸資産
 - a. 商品、製品、原材料及び仕掛品……総平均法による原価法
 - b. 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な科目の耐用年数は、建物が4～50年であります。
 - (2) 無形固定資産……定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用213,242千円を含めて計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - a. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……為替予約
 - ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - c. ヘッジ方針
デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,270,320 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,630,338 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,504,030 千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,752 千円 受取配当金 105,621 受取手数料 39,000	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,627 千円 受取配当金 85,090 受取手数料 48,000	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,281 千円 受取配当金 128,014 受取手数料 80,600
2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ 27,282 千円 評価損 投資事業組合 559 運用損	2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合 9,742 千円 運用損	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 102 千円 デリバティブ 4,107 評価損 自己株式取得 2,186 費用
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 15,000 千円	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 22,916 千円 投資有価証券売却益 54,245 貸倒引当金戻入額 146	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 8,419 千円 投資有価証券売却益 50,984 貸倒引当金戻入額 17,100

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																				
<p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,674,502 千円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="237 394 586 579"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県多治見市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県鹿島郡</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,674,502千円)として計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に(株)ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	遊休資産	北海道旭川市	土地	<p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,674,502 千円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1042 394 1391 579"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県多治見市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県鹿島郡</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,674,502千円)として計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に(株)ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	遊休資産	北海道旭川市	土地	<p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,674,502 千円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1042 394 1391 579"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県多治見市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県鹿島郡</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,674,502千円)として計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に(株)ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	遊休資産	北海道旭川市	土地
用途	場所	種類																																				
賃貸資産	岐阜県多治見市	土地																																				
賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地																																				
遊休資産	北海道旭川市	土地																																				
用途	場所	種類																																				
賃貸資産	岐阜県多治見市	土地																																				
賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地																																				
遊休資産	北海道旭川市	土地																																				
用途	場所	種類																																				
賃貸資産	岐阜県多治見市	土地																																				
賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地																																				
遊休資産	北海道旭川市	土地																																				
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 257,236 千円 無形固定資産 11,631 千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 242,464 千円 無形固定資産 9,410 千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 521,464 千円 無形固定資産 20,986 千円</p>																																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両運 搬具)</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,600</td> <td>27,330</td> <td>36,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,008</td> <td>8,281</td> <td>13,290</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,592</td> <td>19,048</td> <td>23,641</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両運 搬具)	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	9,600	27,330	36,931	減価償却累計額相当額	5,008	8,281	13,290	中間期末残高相当額	4,592	19,048	23,641	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両運 搬具)</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,647</td> <td>27,223</td> <td>35,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,150</td> <td>11,085</td> <td>17,235</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,497</td> <td>16,138</td> <td>18,636</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両運 搬具)	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	8,647	27,223	35,871	減価償却累計額相当額	6,150	11,085	17,235	中間期末残高相当額	2,497	16,138	18,636	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両運 搬具)</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,647</td> <td>30,463</td> <td>39,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,285</td> <td>11,315</td> <td>16,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,362</td> <td>19,148</td> <td>22,511</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両運 搬具)	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	8,647	30,463	39,111	減価償却累計額相当額	5,285	11,315	16,600	期末残高相当額	3,362	19,148	22,511																																				
	その他 (車両運 搬具)	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	9,600	27,330	36,931																																																																																															
減価償却累計額相当額	5,008	8,281	13,290																																																																																															
中間期末残高相当額	4,592	19,048	23,641																																																																																															
	その他 (車両運 搬具)	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	8,647	27,223	35,871																																																																																															
減価償却累計額相当額	6,150	11,085	17,235																																																																																															
中間期末残高相当額	2,497	16,138	18,636																																																																																															
	その他 (車両運 搬具)	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	8,647	30,463	39,111																																																																																															
減価償却累計額相当額	5,285	11,315	16,600																																																																																															
期末残高相当額	3,362	19,148	22,511																																																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>7,493 千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1 年 超</th> <th>16,147</th> </tr> <tr> <th>合 計</th> <td colspan="2">23,641</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3,013 千円</th> </tr> <tr> <th>支払リース料</th> <td>3,013</td> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <td>3,013</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>34,956 千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1 年 超</th> <th>319,662</th> </tr> <tr> <th>合 計</th> <td colspan="2">354,619</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	7,493 千円		1 年 超	16,147	合 計	23,641		なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				3,013 千円	支払リース料	3,013	減価償却費相当額	3,013	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			1 年 内	34,956 千円		1 年 超	319,662	合 計	354,619					<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>6,982 千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1 年 超</th> <th>11,653</th> </tr> <tr> <th>合 計</th> <td colspan="2">18,636</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同 左</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3,906 千円</th> </tr> <tr> <th>支払リース料</th> <td>3,906</td> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <td>3,906</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>34,560 千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1 年 超</th> <th>293,031</th> </tr> <tr> <th>合 計</th> <td colspan="2">327,592</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	6,982 千円		1 年 超	11,653	合 計	18,636		同 左				3,906 千円	支払リース料	3,906	減価償却費相当額	3,906	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			1 年 内	34,560 千円		1 年 超	293,031	合 計	327,592		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>7,490 千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1 年 超</th> <th>15,020</th> </tr> <tr> <th>合 計</th> <td colspan="2">22,511</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6,816 千円</th> </tr> <tr> <th>支払リース料</th> <td>6,816</td> </tr> <tr> <th>減価償却費相当額</th> <td>6,816</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 内</th> <th>34,441 千円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>1 年 超</th> <th>303,518</th> </tr> <tr> <th>合 計</th> <td colspan="2">337,960</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(減損損失について) 同 左</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	7,490 千円		1 年 超	15,020	合 計	22,511		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				6,816 千円	支払リース料	6,816	減価償却費相当額	6,816	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			1 年 内	34,441 千円		1 年 超	303,518	合 計	337,960		(減損損失について) 同 左		
	1 年 内	7,493 千円																																																																																																
	1 年 超	16,147																																																																																																
合 計	23,641																																																																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																		
	3,013 千円																																																																																																	
支払リース料	3,013																																																																																																	
減価償却費相当額	3,013																																																																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																		
	1 年 内	34,956 千円																																																																																																
	1 年 超	319,662																																																																																																
合 計	354,619																																																																																																	
	1 年 内	6,982 千円																																																																																																
	1 年 超	11,653																																																																																																
合 計	18,636																																																																																																	
同 左																																																																																																		
	3,906 千円																																																																																																	
支払リース料	3,906																																																																																																	
減価償却費相当額	3,906																																																																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																																		
	1 年 内	34,560 千円																																																																																																
	1 年 超	293,031																																																																																																
合 計	327,592																																																																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																																																																		
	1 年 内	7,490 千円																																																																																																
	1 年 超	15,020																																																																																																
合 計	22,511																																																																																																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																		
	6,816 千円																																																																																																	
支払リース料	6,816																																																																																																	
減価償却費相当額	6,816																																																																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																																		
	1 年 内	34,441 千円																																																																																																
	1 年 超	303,518																																																																																																
合 計	337,960																																																																																																	
(減損損失について) 同 左																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成 18 年 9 月期 中間決算発表 参考資料

単 体

1. 当中間期の業績と通期の業績予想 単位：百万円(単位未満切捨)

	当中間期 H17.10~H18.3	前中間期 H16.10~H17.3	前中間対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,392	5,177	215	4.2
営業利益	534	611	▲76	▲12.6
経常利益	750	841	▲91	▲10.8
当期(中間)純利益	466	▲2,157	2,624	-
	当期(通期予想) H17.10~H18.9	前期実績 H16.10~H17.9	前期対比	
			増減額	増減率(%)
売上高	11,400	11,137	262	2.4
営業利益	1,100	1,346	▲246	▲18.3
経常利益	1,400	1,741	▲341	▲19.6
当期(中間)純利益	840	▲1,596	2,436	-

2. 事業区分別売上高 単位：百万円(単位未満切捨)

事業区分	当中間期実績		前中間期実績		前中間対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	4,522	83.9	4,299	83.0	223	5.2
不動産事業	870	16.1	878	17.0	▲7	▲0.9
合計	5,392	100.0	5,177	100.0	215	4.2
事業区分	当期(通期予想)		前期実績		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
肥料事業	9,670	84.8	9,331	83.8	338	3.6
不動産事業	1,730	15.2	1,806	16.2	▲76	▲4.2
合計	11,400	100.0	11,137	100.0	262	2.4

3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想 単位：百万円(単位未満切捨)

	設備投資額	減価償却費
平成 18 年 9 月期 中間期実績	211	251
平成 18 年 9 月期 通期予想	275	518

4. 配当金 中間 8円 期末 8円
年間の配当額 16円を予定しております。